

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 (TEL) 06(6251)7302
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	50,852	△1.5	431	△25.6	502	21.7	193	-
21年9月期第3四半期	51,602	-	580	-	413	-	△795	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	7	22	-	-
21年9月期第3四半期	△29	75	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期第3四半期	91,310		45,769		48.6	1,659	06	
21年9月期	85,754		46,045		52.1	1,671	72	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 44,335百万円 21年9月期 44,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	-	-	0	00	-	-	20	00
22年9月期	-	-	0	00	-	-		
22年9月期(予想)							20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	71,310	5.5	2,502	959.3	2,240	-	1,390	-	52	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、四半期決算短信〔添付資料〕4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	27,089,764株	21年9月期	27,089,764株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	366,219株	21年9月期	358,272株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	26,731,336株	21年9月期3Q	26,732,345株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成21年10月1日から平成22年6月30日)におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加により、自動車・電機等の一部輸出産業に持ち直しの動きがあるものの、中国経済の減速や欧州の景気回復鈍化等日本の景気回復を支えてきた外需にかげりが見える他、デフレの深刻化等の懸念材料もあり、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界につきましても、公共投資の大幅削減や民間設備投資・不動産市況の縮小等、業界を取り巻く経営環境が厳しくなる中、建設各社がより一層の建設コスト削減を進める他、ゼネコンが従来の新築受注に代わる収益源としてビル外装補修や耐震補強等の環境・総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、市場縮小下における新たな動きも見てまいりました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、これら市場の変化に対応するため価格競争への対応策としてハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルの提供、IT技術の活用により建設現場の生産性向上・安全性向上等で付加価値・差別化に努めてまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。この他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

しかしながら、都市部の建築需要の低迷により大型建築現場等の規模縮小や遅れが相次ぐ中、同業者間での価格競争は収益に大きく影響いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期における業績は、連結売上高50,852百万円(前年同四半期比98.5%)となりました。利益面につきましてはレンタル資産投資抑制によりレンタル原価低減を図ったものの、運送・修理等の原価の高止まりや店所諸経費等の固定費を補うにはいたらず、営業利益431百万円(同74.4%)、経常利益502百万円(同121.7%)、四半期純利益193百万円(前年同四半期は795百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[レンタル関連事業]

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の低迷や公共投資の削減から建築・道路土木の工事量が減少、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、企業間の価格競争が激化、厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資の大幅な縮小や不動産市況の低迷による市場縮小下、建設各社の更なる低コスト化、新規需要開拓の動きを受け、価格競争への対応とリフォーム・リニューアル工事等の小型工事取込みを強化してまいりました。昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建設現場の環境が変化する中、機械のレンタルだけでなく設置・施工等の付加価値を高めたレンタルを提供いたしました。また、IT技術を活用したシステム商品を建築設備工事向けに開発した「現場機材管理システム」は病院・商業施設新築工事において引き続き稼働、駅前再開発工事でも新規導入した他、更なる改良を加えた新商品・新システムの開発を進める等、更なる売上確保に努めてまいりました。

この他、小型工事への対応を強化し、プラントや発電所メンテナンス向の営業やリフォーム工事用新商品を強化し、ビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓を視野に入れた商品展開を進めてまいりました。

道路・土木関連商品につきましても、前政権の補正予算により一時回復したものの依然低調であり、企業間での競争が激化する中、道路舗装の強みを活かし、機械のレンタルだけでなくオペレーターによる技術力の提供や指導等の付加価値をつけた「施工付」レンタルで差別化を図り、地元の小型工事を中心に着実に受注してまいりました。建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、人材育成や機械の充実等体制強化に努め、国道舗装工事や野球場の整地等で売上を確保した他、社外向けの研修会や勉強会を実施、他社との差別化を図りました。また、海外での取組みとしてネパールやアルジェリア他の道路工事等において売上を確保した他、香港地下鉄工事やシンガポールでトンネルシールド工事において受注する等、グループ各社の強みを活かした海外展開が売上に寄与いたしました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置する他、河川維持工事や林業関係、ゴルフ場維持管理作業等異業種への進出も積極的に行い、地元に着したネットワークの拡充や新規ユーザー開拓を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は着実に設置数を増やし、落ち込む都市部の建築工事の取り込みを図りました。

イベント関連商品につきましては、企業の販促費削減や地方自治体祭事の中止や縮小により、同業者間競争は依然厳しい中、従来の会場設営を中心とした営業体制から、企画・制作・運営までをワンストップで対応できる機能の充実や他社にはない商品群で差別化を図り、受注に努めてまいりました。昨年より普及に努めてまいりましたLEDシステムパネル「T-WAVE」は環境面・施工面から好評を得ており、大都市圏の持ち回りで行われる娯楽フェアやモーターフェア等の大型イベント会場での受注が呼び水となり、床材やブース資材等関連商品の引き合いにも功を奏しました。また、ホームページでの販促は徐々に効果を発揮、異業種展開の糸口にもなり、小口ユーザーの受注に努めてまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、(株)ショージが連結の対象となっておりますが、当第3四半期連結会計期間では貸借対照表のみ連結対象としております。

以上の結果、レンタル関連事業における売上高は49,594百万円(前年同四半期比97.0%)、営業利益は381百万円(同66.7%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、新興国経済の成長から海外建設需要・インフラ整備が一般機械や工作機械、電子部品等の国内輸出入関連企業の生産の追い風となり、弱含みながらも回復しつつあり、建設工専用機械の製造を担う山崎マシーナリー(株)は好調でありました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,257百万円(前年同四半期比264.7%)、営業利益は49百万円(同703.4%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、91,310百万円と対前連結会計年度末比で106.5%、5,556百万円の増加となりました。主な増加は売上債権の増加1,238百万円並びに現金及び預金の増加1,919百万円であります。

負債合計は、45,541百万円と、対前連結会計年度末比で114.7%、5,832百万円の増加となりました。主な増加は仕入債務の増加1,328百万円及びリース債務の増加1,877百万円であります。

純資産合計は、45,769百万円と、対前連結会計年度末比で99.4%、275百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4,619百万円(前年同四半期は3,347百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益416百万円、減価償却費7,523百万円、貸与資産の取得による支出4,940百万円、売上債権の増加額907百万円及び仕入債務の増加額1,211百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2,103百万円(前年同四半期は838百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出797百万円、長期貸付けによる支出639百万円、営業譲受による支出378百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、596百万円(前年同四半期は1,163百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入975百万円、リース債務の返済による支出516百万円、配当金の支払額534百万円並びに社債の償還による支出310百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きは不透明な要素も多く、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況です。平成22年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の数値から変更はございませんが、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により、予測数値と異なる可能性がございます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,282,175	13,362,253
受取手形及び売掛金	20,155,448	18,917,344
商品及び製品	339,339	303,514
仕掛品	96,154	90,800
原材料及び貯蔵品	733,222	446,948
その他	2,001,959	2,793,569
貸倒引当金	△341,590	△334,870
流動資産合計	38,266,710	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	19,617,728	18,709,982
土地	17,287,843	16,659,179
その他(純額)	7,509,865	7,314,657
有形固定資産合計	44,415,436	42,683,819
無形固定資産		
のれん	206,600	—
その他	375,896	163,916
無形固定資産合計	582,496	163,916
投資その他の資産		
その他	8,846,881	8,163,008
貸倒引当金	△800,663	△835,951
投資その他の資産合計	8,046,217	7,327,057
固定資産合計	53,044,150	50,174,793
資産合計	91,310,861	85,754,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,710,523	9,381,605
短期借入金	4,002,687	4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	757,586	231,933
1年内償還予定の社債	1,133,400	560,000
リース債務	1,622,913	569,725
未払法人税等	154,147	150,782
賞与引当金	669,810	981,285
役員賞与引当金	7,300	8,639
その他	6,311,598	5,081,762
流動負債合計	25,369,967	21,089,375
固定負債		
社債	1,116,600	1,900,000
長期借入金	14,577,103	13,543,567
リース債務	3,445,535	2,620,917
退職給付引当金	223,779	183,642
役員退職慰労引当金	132,209	101,165
その他	676,060	270,420
固定負債合計	20,171,287	18,619,712
負債合計	45,541,255	39,709,088

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,655,852	31,997,389
自己株式	△680,952	△672,829
株主資本合計	44,376,411	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,286	35,153
為替換算調整勘定	△51,805	△73,653
評価・換算差額等合計	△40,518	△38,499
少数株主持分	1,433,712	1,357,693
純資産合計	45,769,606	46,045,265
負債純資産合計	91,310,861	85,754,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	51,602,011	50,852,262
売上原価	32,638,823	31,555,460
売上総利益	18,963,187	19,296,802
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	247,432	139,446
給料及び賞与	7,575,312	7,843,039
賞与引当金繰入額	498,212	609,622
役員賞与引当金繰入額	8,260	7,300
退職給付費用	175,963	178,029
役員退職慰労引当金繰入額	14,402	21,944
その他	9,863,552	10,065,662
販売費及び一般管理費合計	18,383,136	18,865,044
営業利益	580,051	431,757
営業外収益		
受取利息	21,196	21,430
受取配当金	5,532	4,270
持分法による投資利益	47,594	89,610
その他	247,382	299,807
営業外収益合計	321,706	415,120
営業外費用		
支払利息	259,584	300,963
為替差損	117,692	—
その他	111,110	42,942
営業外費用合計	488,388	343,906
経常利益	413,368	502,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,832
固定資産売却益	1,979	15,314
投資有価証券売却益	—	40
段階取得に係る差益	—	14,836
受取保険金	100,000	—
収用補償金	10,881	—
特別利益合計	112,861	32,023
特別損失		
固定資産除売却損	92,380	118,739
投資有価証券評価損	500	—
たな卸資産評価損	51,436	—
特別損失合計	144,316	118,739
税金等調整前四半期純利益	381,913	416,256
法人税、住民税及び事業税	678,165	133,204
法人税等調整額	632,780	105,962
法人税等合計	1,310,946	239,166
少数株主損失(△)	△133,716	△16,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△795,316	193,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,913	416,256
減価償却費	8,157,343	7,523,584
のれん償却額	—	44,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,418	△42,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△617,473	△326,290
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,989	△1,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,967	5,614
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△146,830	21,944
受取利息及び受取配当金	△26,728	△25,701
支払利息	259,584	300,963
持分法による投資損益(△は益)	△47,594	△89,610
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
関係会社株式評価損	500	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14,836
固定資産除売却損益(△は益)	90,400	103,424
賃貸資産の売却による原価振替高	205,232	237,524
賃貸資産の取得による支出	△7,527,615	△4,940,396
売上債権の増減額(△は増加)	2,997,694	△907,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,946	△323,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,403,532	1,211,742
その他	712,579	1,482,750
小計	3,274,817	4,676,626
利息及び配当金の受取額	37,420	32,737
利息の支払額	△170,949	△215,533
法人税等の還付額	206,556	125,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,347,844	4,619,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,400
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,007	601
有形固定資産の取得による支出	△807,976	△797,628
有形固定資産の売却による収入	12,747	18,219
無形固定資産の取得による支出	△26,462	△220,235
営業譲受による支出	—	△378,910
投資有価証券の取得による支出	△28,243	△1,026
投資有価証券の売却による収入	—	114
関係会社株式の取得による支出	△500	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△74,122
子会社の自己株式の取得による支出	△4	△0
長期貸付けによる支出	△75,000	△639,300
長期貸付金の回収による収入	61,030	78,854
敷金及び保証金の差入による支出	△87,742	△108,594
敷金及び保証金の回収による収入	108,450	123,188
その他	△39	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,733	△2,103,939

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△240,955
長期借入れによる収入	3,100,000	975,000
長期借入金の返済による支出	△3,096,400	△58,780
社債の発行による収入	—	98,940
社債の償還による支出	△560,000	△310,000
リース債務の返済による支出	△143,492	△516,943
割賦債務の返済による支出	—	△2,431
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△2,620	△161
配当金の支払額	△534,707	△534,629
少数株主への配当金の支払額	△40,884	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,105	△596,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,019	△9,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,327,984	1,909,897
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,626,212	15,271,551

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,486,073	13,162,182	4,953,755	51,602,011	—	51,602,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	817,633	188,750	361,819	1,368,203	(1,368,203)	—
計	34,303,706	13,350,932	5,315,575	52,970,214	(1,368,203)	51,602,011
営業利益又は営業損失(△)	1,243,591	417,200	△173,213	1,487,579	(907,528)	580,051

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	レンタル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,594,851	1,257,411	50,852,262	—	50,852,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,422	408,625	441,048	(441,048)	—
計	49,627,273	1,666,037	51,293,310	(441,048)	50,852,262
営業利益	381,979	49,777	431,757	—	431,757

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設・設備工事の請負
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

当第3四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,127,027	474,983	51,602,011	—	51,602,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146	142,367	142,513	(142,513)	—
計	51,127,173	617,351	51,744,525	(142,513)	51,602,011
営業利益	572,974	7,076	580,051	—	580,051

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が10,717千円、「郊外型建機市場」の営業利益が2,413千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が2,902千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が5,352千円、「郊外型建機市場」の営業利益が4,361千円、「イベント・産業界他」の営業損失が208千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が11千円増加しております。

5. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が171,117千円、「郊外型建機市場」の営業利益が162,566千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,105千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。